

第3章 まちづくりの課題

3.1 分野別の課題の整理

3.1.1 社会動向

- 本市の人口は減少傾向が続いています。また、少子高齢化も加速している状況にあります。さらに、生産年齢人口も令和2年には50%を割っており、人口及び都市活動の中心となる世代の減少、少子高齢化により、地域活力の減退、財政難などのおそれがあります。
- 人口は用途地域内の中心市街地に集積していますが、用途地域内人口も将来は減少していくものと見込まれます。
- 市街地における定住を促進する方針が位置づけられています。【下呂市都市マスタープラン（以降、都市マス）】【岐阜県リニア中央新幹線活用戦略】
- 市街地外の既存集落については、良好な生活環境の維持に努めることとし、秩序ある都市的土地利用の実現に関する方針が位置づけられています。【下呂都市計画区域マスタープラン（以降、区域マス）】

【社会動向に係る課題】

■人口減少・少子高齢化に対応したまちづくり

- ・市街地における人口密度を維持し、市街地の空洞化を抑制していく必要があります。
- ・少子高齢化社会を見据え、高齢者や子育て世代の暮らしを支援するまちづくりを進めていく必要があります。

■集落の生活環境の維持

- ・集落における既存の生活環境、地域コミュニティの維持に努めていく必要があります。

3.1.2 まちづくり・土地利用

- 施設の人口カバー率は、介護福祉施設、商業施設、医療施設、教育・文化施設で8割を超えています。
- 一方、子育て支援施設の人口カバー率は7割前半にとどまっています。
- 市民意向アンケート調査（令和6年7月実施）において「下呂駅・中心街の周辺で充実したら良いと思う施設」を聞いたところ、「飲食店」「大型ショッピングセンター」「食料品・日用品（スーパー、ドラッグストア等）」の順に多くなっており、利用者ニーズ等を踏まえた商業施設の誘致が必要とされています。
- 「徒歩で行ける範囲で充実したら良いと思う施設」を聞いたところ、「医院（クリニック）・診療所」が下呂市内の全ての地域で2割以上となっています。
- 都市計画区域において、住民、観光客の双方がともに快適に過ごせ、魅力を感じられる環境づくりを進めており、今後も一層の充実を図っていくとされています。【都市マス】

【まちづくり・土地利用に係る課題】

■市街地における都市機能施設が集積する中心地づくり

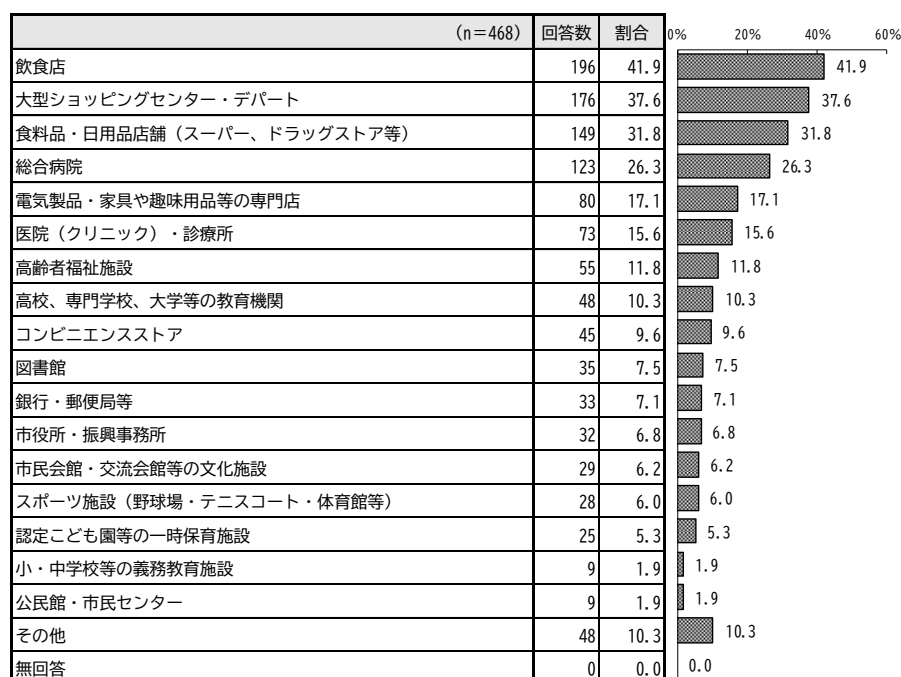
- ・中心地への住環境の整った居住地を確保していく必要があります。
- ・居住や生活利便性に寄与する施設の立地を適正に誘導し、中心地の賑わい・活力を創出していく必要があります。
- ・既成市街地の中心地としての役割を維持するため、都市機能施設・サービスの低下を抑制していく必要があります。

■集落地の生活環境の維持・向上

- ・住み慣れた地域で暮らし続けられるように集落の生活環境を維持していく必要があります。

（参考）市民意向アンケート調査結果

- 下呂駅・中心街の周辺で、今後、どのような施設が充実したら良いと思いますか。充実している事が望ましい施設を選択肢から3つまで選んでください。



3.1.3 公共交通

- 下呂駅では観光客数・宿泊客数の減少を受けて令和元年度から令和2年度にかけて、約15万人弱の減少となっていますが、令和4年度以降は大幅な増加となっており、観光需要と同様、回復の兆しがみられます。
- 市内のバス路線数は、市営バスが9路線、民営バスが5路線あり、高山市南部、中津川、郡上市と市内の地区を結ぶ市内連携路線や各地区内を運行する地域内路線が運行されています。
- アンケート調査において「公共交通の利便性を高める重要な取り組み」を聞いたところ、「地域密着型バスの充実」が5割半ば、「列車の運行本数の増加」が4割近く、「路線バスの運行本数の増加」が2割半ばとなっています。
- 広域交通ネットワークや市街地内交通環境の確立といった交通体系の整備の方針が位置づけられています。【都市マス】

【公共交通に係る課題】

■公共交通網の維持・確保と公共交通ネットワークの再構築

- ・将来的な高齢化の進展を踏まえ、今後も高齢者を中心とする市民の日常生活の移動手段となる公共交通を維持する必要があります。
- ・市街地及び鉄道駅と、病院などの主要な都市機能施設、周辺集落地を効率的にネットワークする公共交通網を形成する必要があります。

■地域公共交通の運行の維持

- ・広域路線、市内連携路線、地域内路線が連携し、各地域の移動を支える地域公共交通の運行を今後も維持していく必要があります。

(参考)市民意向アンケート調査結果

- 今後、下呂市において、鉄道やバス等の公共交通の利便性を高めるにはどのような取り組みが重要だと考えますか。該当する選択肢を2つまで選んでください。



3.1.4 防災

- 都市計画区域内に洪水浸水想定区域が指定されています。
- 都市計画区域内に土砂災害（特別）警戒区域が指定されています。
- 災害があっても安心安全なまちを目指すとしています。【第三次総合計画】
- アンケート調査では防災に関して12件の自由意見回答をいただきました。その内容としては、災害に強いまちづくり、空き家対策、避難時に孤立する心配、土砂災害への不安等の意見がありました。
- 土砂災害・水害等の防止対策の推進の方針が位置づけられています。【都市マス】

【防災に係る課題】

■災害リスクを軽減する市街地づくり

- ・飛騨川の氾濫による浸水として、洪水浸水想定区域に該当しており、中心市街地の多くが区域に含まれているため、災害リスクを軽減する市街地づくりを検討していく必要があります。
- ・洪水浸水想定区域内に介護福祉施設や医療施設が既に立地しており、多くの市民が居住しています。
- ・洪水浸水想定区域に該当している地域については、ハザードマップによる想定しうる最大規模の降雨を前提とした浸水や土砂災害に対する防災対策と避難誘導対策が行われることを前提に、人口の状況や既存施設の立地状況等を踏まえ、居住や都市機能の誘導を検討していく必要があります。

3.1.5 財政

- 本市の歳出額は減少傾向にあります。
- 2040年を見据えたまちづくりとして、財源の確保と将来世代への負担を押し付けないことが掲げられています。【第三次総合計画】

【財政に係る課題】

■公共サービスの維持と財政の健全化

- ・将来の都市経営を維持可能なものとするためには、進行する人口減少・少子高齢化社会においても財政の健全性を維持し、安定した財政運営を継続していく必要があります。
- ・公共施設等の維持・管理及び更新の在り方や行政サービスの見直し、民間活力による行財政の軽減を検討していく必要があります。

3.2 解決すべき課題の抽出

これまでの現況分析及び課題の整理を踏まえ、本計画において解決すべき課題を整理します。

